日本ケーブルラボ サイバーセキュリティ担当主任研究員インタビュー

サイバー攻撃高度化と社会の変化に対応し サイバーセキュリティ対策の刷新が必要

日本ケーブルラボは「ケーブルセキュリティ調査報告書」を発表するなど、ケーブルテレビ業界のサイバーセキュリティの取り組みを支援。日本ケーブルテレビ連盟とも連携し、連盟の「2030 ケーブルビジョン」におけるサイバーセキュリティの高度化を推進している。日本ケーブルラボでサイバーセキュリティを担当する取屋慶治主任研究員に、ケーブルテレビ事業者が取り組むべきサイバーセキュリティ対策と考え方、ラボが実施しているサイバーセキュリティのガイド制作や人材育成プログラムの最新状況を聞いた。

（取材・構成：渡辺 元・本誌編集長）

生成 AI によるサイバー攻撃にも注意を

ケーブルテレビ業界に限らず世の中の全般的なサイバー脅威の状況としては、2023年の年初から再びマルウェア「Emotet」が活動を活発化させました。現在は少し沈静化しています。名古屋港では荷卸しのシステムがサイバー攻撃の影響を受けて完全に止まってしまうという事態もあり、インフラにもたらすサイバー攻撃の被害の大きさが示されました。サイバー脅威は現在も依然として続いている状況です。

IPA が毎年発表している情報セキュリティ 10 大脅威の2023年版では、ランサムウェアの被害やサプライチェーンの弱点を悪用した攻撃が挙げられています。また、キャリアで起こった内部不正による情報持ち出しが問題になりましたが、内部不正による情報漏洩にも注意しなければいけません。攻撃者側も日々進化を続けており、サイバー攻撃の手法がより高度化してきています。生成 AI がサイバー攻撃に使われ始めてくることにも注意が必要です。米国で 2023 年夏に、生成 AI に作らせた成り済ましメールの効果を実験したところ、人間が作ったものよりも高い効果が実証されたという研究発表がありました。サイバーセキュリティの対策が不十分な事業者は、サイバー攻撃のリスクに曝されているという状況です。

ケーブルテレビ事業者の被害状況調査では、2021年 11 月に、ケーブルテレビ事業者が運営するオンライン通販サイトがサイバー攻撃を受け、ユーザーのカード情報などが流出した可能性があります。2022 年 11 月には、ケーブルテレビ事業者が運用するサーバーや端末がサイバー攻撃を受け、暗号化されて業務が止まってしまいました。また、別のケーブルテレビ事業者では、サーバーをリプレイスした後、設定の弱点がサイバー攻撃を受け、顧客 ID などが流出した可能性があります。これらの攻撃を受けた事業者は中小規模です。企業の大きさに関係なくサイバー攻撃を受け、被害が発生する可能性があるというのが現在の状況です。

取屋慶治 Toriya Keiji

一般社団法人日本ケーブルラボ
事業調査部 主任研究員

ケーブルテレビが選ばれなくなる恐れ

ケーブルテレビはサービス事業者としてサイバーセキュリティに取り組まなければなりません。現在、サービス事業者のサイバーセキュリティの水準に対するユーザーの注目度が非常に上がってきています。IPA が発表している「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン第 3.1 版」では、取引先企業のパートナー企業まで含めたサイバーセキュリティ対策を考慮しなければならないと明確に謳われています。

内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）の「重要イン